

インデックスオープン・アメリカ株式

(旧ファンド名称：Pay Pay投資信託インデックス アメリカ株式)
追加型投信／海外／株式／インデックス型

受益者の皆さまへ

毎々格別のお引立てに預かり厚くお礼申し上げます。

当ファンドは、S & P 500インデックス・マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資し、S & P 500[®]（配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。

当作成対象期間につきましても、これに沿った運用を行いました。ここに、運用経過等をご報告申し上げます。

今後とも一層のご愛顧を賜りますようお願い申し上げます。

作成対象期間 2025年4月16日～2026年4月15日

第3期	決算日：2026年4月15日	
第3期末 (2026年4月15日)	基準価額	21,619円
	純資産総額	4,352百万円
第3期	騰落率	43.9%
	分配金合計	0円

(注1) 騰落率は分配金再投資基準価額の騰落率を表示しています。
(注2) △（白三角）はマイナスを意味しています（以下同じ）。

当ファンドは投資信託約款において、運用報告書（全体版）を電磁的方法によりご提供する旨を定めております。運用報告書（全体版）は、下記のホームページにアクセスし、「基準価額一覧」等から当ファンドの名称を選択いただき、ファンドの詳細ページから閲覧、ダウンロードすることができます。また、運用報告書（全体版）は受益者のご請求により交付されます。交付をご請求される方は、販売会社までお問い合わせください。

■運用報告書に関するお問い合わせ先

コールセンター **0120-104-694**

（受付時間：営業日の午前9時から午後5時まで）

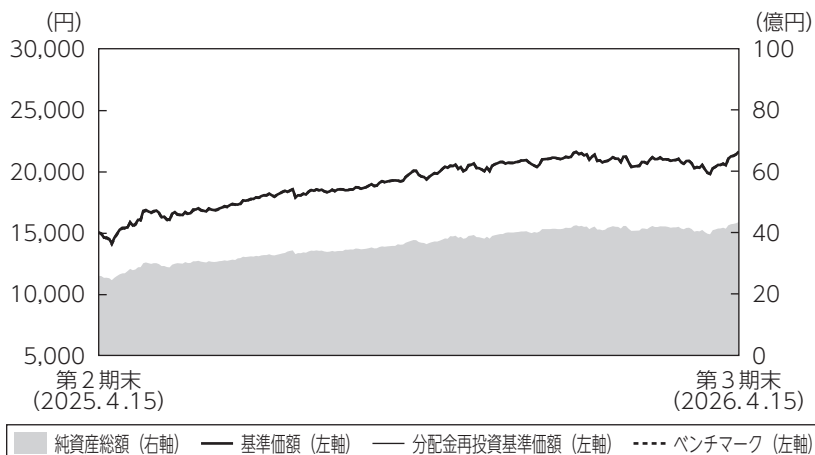
お客さまのお取引内容につきましては、購入された販売会社にお問い合わせください。

アセットマネジメントOne 株式会社

東京都千代田区丸の内1-8-2 <https://www.am-one.co.jp/>

運用経過の説明

基準価額等の推移



第3期首：15,023円
 第3期末：21,619円
 (既払分配金0円)
 騰落率：43.9%
 (分配金再投資ベース)

- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (S & P 500[®] (配当込み、円換算ベース)) は、期首の基準価額に合わせて指数化しています。なお、ベンチマークについては後掲の<当ファンドのベンチマークについて>をご参照ください。
- * ベンチマークは、2025年8月11日までがCRSP USトータル・マーケット・インデックス (配当込み、円ベース)、それ以降がS & P 500[®] (配当込み、円換算ベース) です。
 変更前のベンチマークは当社では使用契約がないため、過去分の変更前ベンチマークの推移は開示していません。
- (注4) ベンチマークの算出にあたっては米ドルベース指数をもとに委託会社が独自に円換算しています (以下同じ)。

基準価額の主な変動要因

米関税政策による影響や地政学的リスクへの懸念などにより一進一退となる場面も見られましたが、米企業の概ね堅調な業績などを背景に、株式市場が上昇したことに加え、為替市場で米ドルに対して円安になったことなどから、当ファンドの基準価額は上昇しました。

1 万口当たりの費用明細

項目	第3期		項目の概要
	(2025年4月16日 ～2026年4月15日)		
	金額	比率	
(a) 信託報酬	18円	0.094%	(a) 信託報酬＝期中の平均基準価額×信託報酬率 期中の平均基準価額は19,131円です。
(投信会社)	(7)	(0.036)	投信会社分は、信託財産の運用、運用報告書等各种書類の作成、基準価額の算出等の対価
(販売会社)	(7)	(0.038)	販売会社分は、購入後の情報提供、交付運用報告書等各种書類の送付、口座内でのファンドの管理等の対価
(受託会社)	(4)	(0.020)	受託会社分は、運用財産の保管・管理、投信会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	1	0.005	(b) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 売買委託手数料は、組入有価証券等の売買の際に発生する手数料
(株式)	(0)	(0.002)	
(先物・オプション)	(0)	(0.000)	
(投資信託受益証券)	(1)	(0.003)	
(投資証券)	(0)	(0.000)	
(c) 有価証券取引税	0	0.000	(c) 有価証券取引税＝期中の有価証券取引税÷期中の平均受益権口数 有価証券取引税は、有価証券の取引の都度発生する取引に関する税金
(株式)	(0)	(0.000)	
(d) その他費用	3	0.017	(d) その他費用＝期中のその他費用÷期中の平均受益権口数
(保管費用)	(3)	(0.013)	保管費用は、外国での資産の保管等に要する費用
(監査費用)	(1)	(0.004)	監査費用は、監査法人等に支払うファンドの監査にかかる費用
合計	22	0.116	

(注1) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。なお、売買委託手数料、有価証券取引税およびその他費用は、このファンドが組入れているマザーファンドが支払った金額のうち、このファンドに対応するものを含みます。

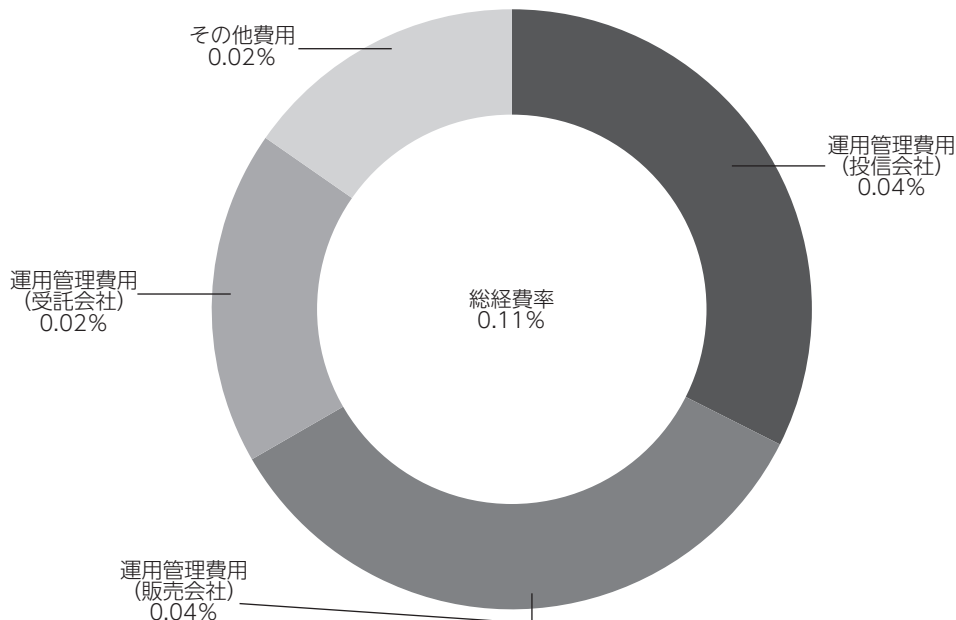
(注2) 金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注3) 比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。

(参考情報)

◆総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した総経費率（年率）は0.11%です。



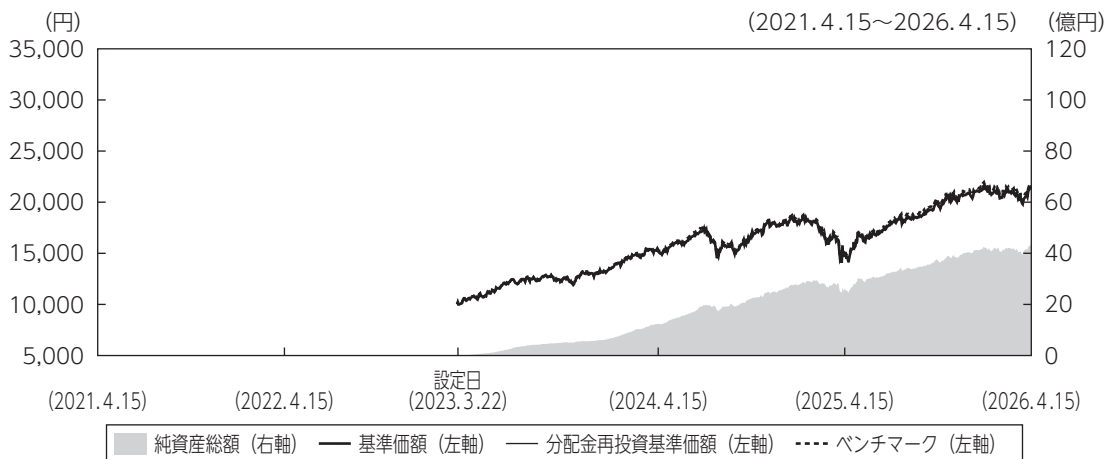
(注1) 1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注2) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料および有価証券取引税を含みません。

(注3) 各比率は、年率換算した値です。

(注4) 上記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率と異なります。

最近5年間の基準価額等の推移



- (注1) 分配金再投資基準価額は、税引前の分配金を再投資したものとみなして計算したもので、ファンド運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。
- (注2) 分配金を再投資するかどうかについてはお客さまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、お客さまの損益の状況を示すものではありません。
- (注3) 基準価額は、設定日前日を10,000として計算しています。
- (注4) 分配金再投資基準価額およびベンチマーク (S & P 500® (配当込み、円換算ベース)) は、設定日前日を10,000として指数化しています。

	2023年3月22日 設定日	2024年4月15日 決算日	2025年4月15日 決算日	2026年4月15日 決算日
基準価額 (分配落) (円)	10,000	15,189	15,023	21,619
期間分配金合計 (税引前) (円)	—	0	0	0
分配金再投資基準価額の騰落率 (%)	—	51.9	△1.1	43.9
ベンチマークの騰落率 (%)	—	53.1	△0.3	43.8
純資産総額 (百万円)	5	1,229	2,593	4,352

(注) 設定日の基準価額は設定当初の金額、純資産総額は設定当初の元本額を表示しております。

投資環境

米国株式市場は上昇しました。期初はトランプ米大統領の関税政策による世界的な景気後退への懸念から下落した後、米中による関税の大幅な引き下げなどの緊張緩和に向けた動きを受けて反発しました。その後はAI（人工知能）関連銘柄の過熱に対する警戒感の強まりや、2026年3月以降の中東情勢の緊迫化を受けて下落する局面もありましたが、4月に入ると米国とイランの和平交渉の進展に対する期待の高まりなどを背景に上昇しました。

為替市場では、米ドルは対円で上昇しました。期前半は米中の貿易紛争の緩和などを背景にドル高となりましたが、2025年8月発表の米雇用統計の下方修正などを受けて大幅なドル安となった後は、横ばいで推移しました。期後半にかけては2026年1月の日米当局による投機的な取引を牽制するような動きから急速にドル安が進む局面もありましたが、高市政権による財政拡張や中東の戦闘長期化が意識されたことなどから、総じて円安ドル高基調で推移しました。

ポートフォリオについて

●当ファンド

期初から2025年8月14日まではバンガード・トータルストックマーケット・ETFの組入比率を高位に維持しました。2025年8月14日以降はS&P 500インデックス・マザーファンド受益証券の組入比率を高位に維持しました。

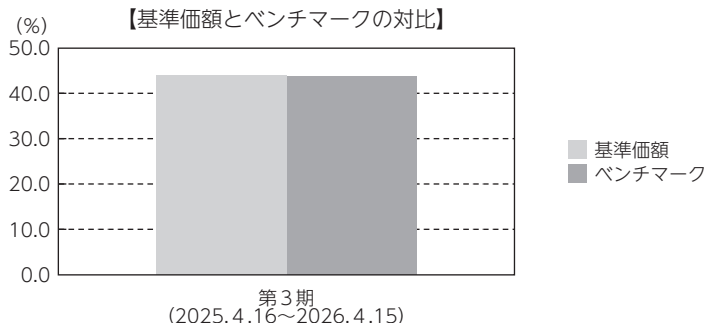
●S&P 500インデックス・マザーファンド

ベンチマークであるS&P 500[®]（配当込み、円換算ベース）のリスク特性に概ね一致したポートフォリオを構築しました。

ベンチマークとの差異について

ベンチマークは前期末比で43.8%上昇しました。

当ファンドの騰落率はベンチマークを0.1%上回りましたが、配当課税の要因等を除くと、ベンチマークに概ね連動した投資成果となりました。



(注) 基準価額の騰落率は配当金（税引前）込みです。

分配金

収益分配金につきましては運用実績等を勘案し、無分配とさせていただきます。なお、収益分配金に充てなかった利益は信託財産内に留保し、運用の基本方針に基づいて運用いたします。

分配原資の内訳（1万口当たり）

項目	当期
	2025年4月16日 ～2026年4月15日
当期分配金（税引前）	－円
対基準価額比率	－%
当期の収益	－円
当期の収益以外	－円
翌期繰越分配対象額	11,619円

(注1) 「当期の収益」および「当期の収益以外」は、小数点以下切捨てで算出しているためこれらを合計した額と「当期分配金（税引前）」の額が一致しない場合があります。

(注2) 当期分配金の「対基準価額比率」は「当期分配金（税引前）」の期末基準価額（分配金込み）に対する比率で、ファンドの収益率とは異なります。また、小数点第3位を四捨五入しています。

(注3) 「当期の収益」は「経費控除後の配当等収益」および「経費控除後・繰越欠損補填後の売買益（含、評価益）」から分配に充当した金額です。また、「当期の収益以外」は「分配準備積立金」および「収益調整金」から分配に充当した金額です。

今後の運用方針

- 当ファンド
引き続き、S & P 500インデックス・マザーファンドの組入比率を高位に維持します。
- S & P 500インデックス・マザーファンド
引き続き、ベンチマークに連動する投資成果をめざします。

お知らせ

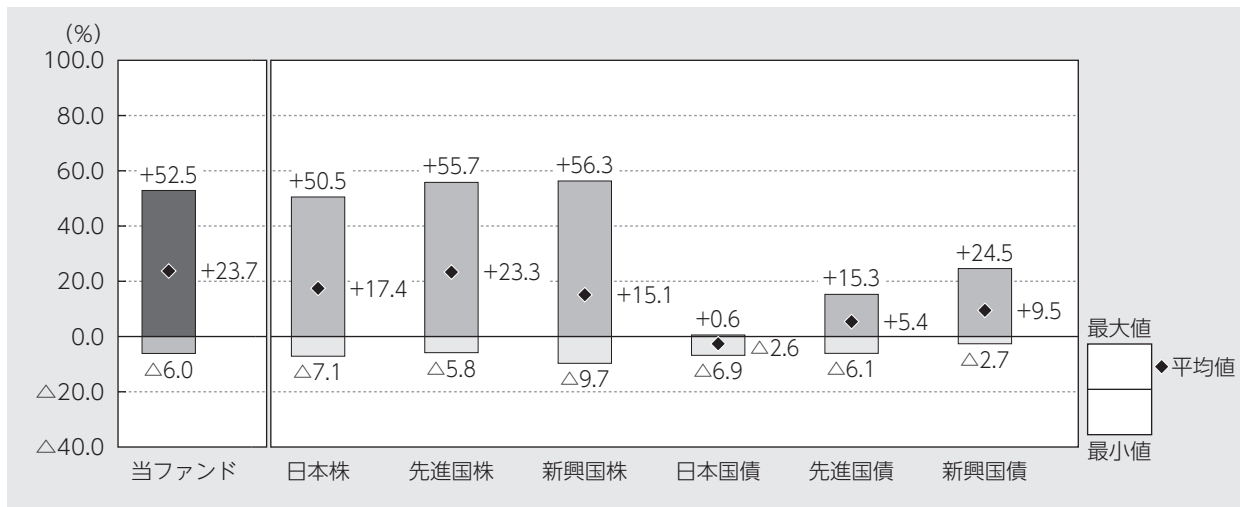
約款変更のお知らせ

- 委託会社が「Pay Payアセットマネジメント株式会社」から「アセットマネジメントOne株式会社」に変更となりました。
- ファンドの名称が「Pay Pay投資信託インデックス アメリカ株式」から「インデックスオープン・アメリカ株式」に変更となりました。
- 信託事務等の諸費用において、法定開示にかかる費用を「ファンド負担」から「委託会社負担」に変更しました。
- やむを得ない事情が生じた場合に、販売会社で受付けたファンドの取得・一部解約の申込みを委託者が取り消すことができる旨の追加を行いました。
- 電子公告のアドレスを<https://www.am-one.co.jp/>に変更しました。
- 主要投資対象を「S & P 500インデックス・マザーファンド」に変更しました。
- ベンチマークを「CRSP USトータル・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）」から「S & P 500[®]（配当込み、円換算ベース）」に変更しました。
(2025年8月12日)
- 当ファンドおよび当ファンドが投資対象とする「S & P 500インデックス・マザーファンド」において、「一般社団法人投資信託協会」の名称変更に伴い、約款における記載を「一般社団法人資産運用業協会」に変更しました。
(2026年4月1日)

当ファンドの概要

商品分類	追加型投信／海外／株式／インデックス型	
信託期間	2023年3月22日から無期限です。	
運用方針	S & P 500 [®] （配当込み、円換算ベース）に連動する投資成果をめざして運用を行います。	
主要投資対象	インデックスオープン・アメリカ株式	S & P 500インデックス・マザーファンド（以下「マザーファンド」といいます。）を主要投資対象とします。なお、株式、上場投資信託証券等に直接投資する場合があります。
	S & P 500インデックス・マザーファンド	米国の金融商品取引所に上場する株式を主要投資対象とします。
運用方法	マザーファンドへの投資を通じて、主として米国の金融商品取引所に上場している株式に実質的に投資します。 ベンチマークへの連動性を高めるため、上場投資信託証券に投資を行う場合があります。また、有価証券先物取引等を活用する場合があります。 マザーファンドの組入比率は、原則として高位を維持します。 実質組入外貨建資産については、原則として為替ヘッジを行いません。	
分配方針	決算日（原則として4月15日。休業日の場合は翌営業日。）に、経費控除後の配当等収益と売買益（評価益を含みます。）等を分配対象額とし、収益の分配を行う方針です。ただし、基準価額の水準や市場動向等を勘案して収益の分配を行わない場合もあります。	

代表的な資産クラスとの騰落率の比較



当ファンド：2021年4月～2026年3月（2021年4月～2024年2月はベンチマークのデータ）

代表的な資産クラス：2021年4月～2026年3月

(注1) すべての資産クラスが当ファンドの投資対象とは限りません。

(注2) 上記期間の各月末における直近1年間の騰落率の平均値・最大値・最小値を、ファンドおよび代表的な資産クラスについて表示し、ファンドと代表的な資産クラスを定量的に比較できるように作成したものです。なお、上記の騰落率は決算日に対応した数値とは異なります。

(注3) 当ファンドの騰落率は、税引前の分配金を再投資したものと計算しています。

*各資産クラスの指数

日本株……東証株価指数（TOPIX）（配当込み）

先進国株……MSCIコクサイ・インデックス（配当込み、円ベース）

新興国株……MSCIエマージング・マーケット・インデックス（配当込み、円ベース）

日本国債……NOMURA-BPI国債

先進国債……FTSE世界国債インデックス（除く日本、円ベース）

新興国債……JPモルガンGBI-EMグローバル・ディバースィファイド（円ベース）

（注）海外の指数は為替ヘッジなしによる投資を想定して、円換算しております。

※各指数については後掲の「代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について」をご参照ください。

当ファンドのデータ

当ファンドの組入資産の内容 (2026年4月15日現在)

◆組入ファンド等

(組入ファンド数：1ファンド)

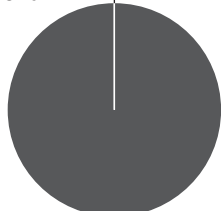
	当期末
	2026年4月15日
S & P 500インデックス・マザーファンド	100.0%
その他	0.0

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。なお、その他は未払金等の発生によりマイナスになることがあります。

◆資産別配分

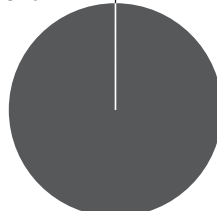
その他
0.0%



親投資信託受益証券
100.0%

◆国別配分

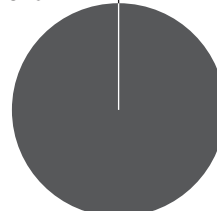
その他
0.0%



日本
100.0%

◆通貨別配分

その他
0.0%



日本・円
100.0%

(注1) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注2) 現金等はその他として表示しています。

純資産等

項目	当期末
	2026年4月15日
純資産総額	4,352,860,714円
受益権総口数	2,013,397,436口
1万口当たり基準価額	21,619円

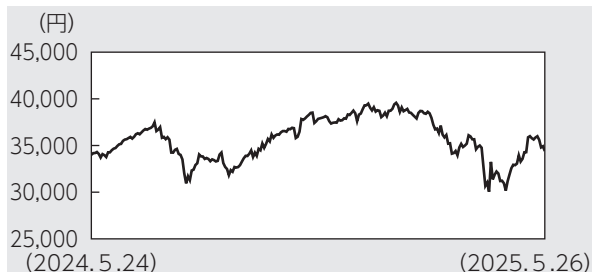
(注) 当期中における追加設定元本額は1,102,713,293円、同解約元本額は815,355,818円です。

組入ファンドの概要

[S & P 500インデックス・マザーファンド]

(計算期間 2024年5月25日～2025年5月26日)

◆基準価額の推移



◆1万口当たりの費用明細

項目	当期	
	金額	比率
(a) 売買委託手数料 (株式)	3円 (2)	0.008% (0.006)
(先物・オプション)	(1)	(0.001)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(b) 有価証券取引税 (株式)	0 (0)	0.000 (0.000)
(投資証券)	(0)	(0.000)
(c) その他費用 (保管費用)	10 (9)	0.027 (0.027)
(その他)	(0)	(0.001)
合計	13	0.035

期中の平均基準価額は35,625円です。

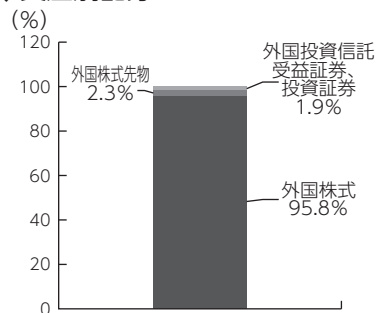
◆組入上位10銘柄 (現物)

銘柄名	通貨	比率
MICROSOFT CORP	アメリカ・ドル	6.6%
NVIDIA CORP	アメリカ・ドル	6.4
APPLE INC	アメリカ・ドル	5.8
AMAZON.COM INC	アメリカ・ドル	3.8
META PLATFORMS INC	アメリカ・ドル	2.7
BROADCOM INC	アメリカ・ドル	2.1
ALPHABET INC-CL A	アメリカ・ドル	2.0
TESLA INC	アメリカ・ドル	1.9
BERKSHIRE HATHAWAY INC-CL B	アメリカ・ドル	1.8
ALPHABET INC-CL C	アメリカ・ドル	1.6
組入銘柄数	504銘柄	

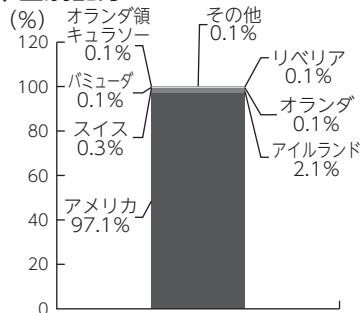
◆組入上位銘柄 (先物)

銘柄名	売買	比率
S&P500 EMINI FUTURES	買建	2.3%
組入銘柄数	1銘柄	

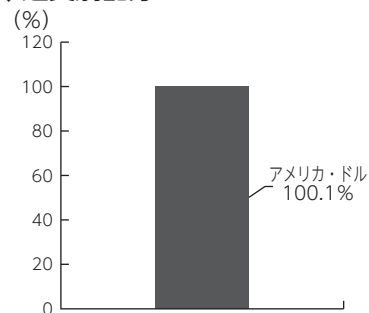
◆資産別配分



◆国別配分



◆通貨別配分



(注1) 基準価額の推移、1万口当たりの費用明細は組入ファンドの直近の計算期間のものであります。

(注2) 「1万口当たりの費用明細」期中の費用(消費税等のかかるものは消費税等を含む)は、追加・解約によって受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。金額欄は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。比率欄は「1万口当たりのそれぞれの費用金額」を期中の平均基準価額で除して100を乗じたものです。なお、項目の概要につきましては運用報告書(全体版)をご参照ください。

(注3) 組入上位銘柄、資産別配分・国別配分・通貨別配分のデータは組入ファンドの直近の決算日現在のものです。

(注4) 比率は純資産総額に対する評価額の割合です。

(注5) 国別配分につきましては発行国(地域)で表示しております。

(注6) 上位8位以下がある場合はその他に含めて集計しています。

(注7) 国別配分、通貨別配分については、現物と先物の比率を合計して表示しています。

(注8) 計算期間中の運用経過や組入全銘柄に関する詳細な情報等については、運用報告書(全体版)に記載されています。

<当ファンドのベンチマークについて>

● S & P 500® (配当込み、円換算ベース)

S & P 500®は、S&P Dow Jones Indices LLCまたはその関連会社（「S P D J I」）の商品であり、これの使用ライセンスが委託会社に付与されています。S & P®、S & P 500®、US 500、The 500、iBoxx®、iTraxx®およびCDX®は、S&P Global, Inc.またはその関連会社（「S & P」）の商標です。Dow Jones®は、Dow Jones Trademark Holdings LLC（「Dow Jones」）の登録商標です。これらの商標の使用ライセンスはS P D J Iに付与されており、委託会社により一定の目的でサブライセンスされています。本商品は、S P D J I、Dow Jones、S & P、それらの各関連会社によって後援、推奨、販売、または販売促進されているものではなく、これらのいずれの関係者も、かかる商品への投資の妥当性に関するいかなる表明も行わず、S & P 500®のいかなる過誤、遺漏、または中断に対しても一切責任を負いません。

<代表的な資産クラスとの騰落率の比較に用いた指数について>

- 「東証株価指数（TOPIX）」は、日本の株式市場を広範に網羅し、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークです。同指数の指数値および同指数にかかる標準または商標は、株式会社J P X総研または株式会社J P X総研の関連会社（以下「J P X」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用など同指数に関するすべての権利・ノウハウおよび同指数にかかる標準または商標に関するすべての権利はJ P Xが有しています。
- 「MSCIコクサイ・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、日本を除く世界の主要先進国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「MSCIエマージング・マーケット・インデックス」は、MSCI Inc. が開発した株価指数で、新興国の株価指数を、各国の株式時価総額をベースに合成したものです。同指数に関する著作権、知的財産権その他一切の権利はMSCI Inc. に帰属します。また、MSCI Inc. は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。
- 「NOMURA-BPI国債」は、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社が国内で発行された公募利付国債の市場全体の動向を表すために開発した投資収益指数です。同指数の知的財産権その他一切の権利は野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社に帰属します。なお、野村フィデューシャリー・リサーチ&コンサルティング株式会社は、同指数の正確性、完全性、信頼性、有用性を保証するものではなく、ファンドの運用成果等に関して一切責任を負いません。
- 「FTSE世界国債インデックス（除く日本）」は、FTSE Fixed Income LLCにより運営され、日本を除く世界主要国の国債の総合収益率を各市場の時価総額で加重平均した債券インデックスです。同指数はFTSE Fixed Income LLCの知的財産であり、指数に関するすべての権利はFTSE Fixed Income LLCが有しています。
- 「J PモルガンGBI-EMグローバル・ディバーシファイド」は、J. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーが公表している新興国の現地通貨建ての国債で構成されている時価総額加重平均指数です。同指数に関する著作権等の知的財産その他一切の権利はJ. P. モルガン・セキュリティーズ・エルエルシーに帰属します。また、同社は同指数の内容を変更する権利および公表を停止する権利を有しています。

(このページは白紙です)

(このページは白紙です)

